

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375,490百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金 11,092百万円

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金 4,101百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,700百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は285百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション

相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（３）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10．連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 521 百万円増加、貸倒引当金は 2,789 百万円減少、繰延税金資産は 311 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 455 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,544 百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額

29,421百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は5,985百万円で、すべて再貸付に供しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,565百万円、延滞債権額は298,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,565百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は93,591百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は424,977百万円でありま

す。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、139,377百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	126,921	百万円
有価証券	2,731,672	
貸出金	63,166	
その他資産	3,886	

担保資産に対応する債務

預金	128,239	百万円
売現先勘定	120,978	
債券貸借取引受入担保金	5,988	
借入金	514,000	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券824,185百万円及びその他資産189,755百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は17,834百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,893,397百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,708,359百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日

公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に

より公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づ

いて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って

算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土

地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,243百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 138,557百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 37,381百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000百万円が含まれております。
14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 456,479百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は252,446百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額 20 円 30 銭
18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額 有形固定資産 6,131 百万円

2. 減価償却累計額相当額 有形固定資産 4,734 百万円

3. 期末残高相当額 有形固定資産 1,396 百万円

4. 未経過リース料	1年内	896百万円
期末残高相当額	1年超	785百万円
	合計	1,681百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,458百万円
減価償却費相当額	1,282百万円
支払利息相当額	60百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、9,380百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権総額 133,826百万円

20. 関係会社に対する金銭債務総額 993,135百万円

21. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

己種第一回優先株式	1株につき	18円50銭
第1種第一回優先株式	1株につき	63銭1厘
第2種第一回優先株式	1株につき	63銭1厘
第3種第一回優先株式	1株につき	63銭1厘

22. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	283,976	百万円
年金資産(時価)	439,535	
未積立退職給付債務	155,558	
未認識数理計算上の差異	22,685	
貸借対照表計上額の純額	132,872	
前払年金費用	132,872	
退職給付引当金	-	

23. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、10.94%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1,508百万円
役務取引等に係る収益総額	115百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	186百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	9,307百万円
役務取引等に係る費用総額	17,472百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,128百万円

関係会社とのその他の取引

代位弁済額	25,974百万円
-------	-----------

2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	被所有100.0%	経営管理預金取引関係役員の兼任	譲渡性預金	629,995	譲渡性預金	558,700
				譲渡性預金利息	598	未払費用	10

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	りそな保証株式会社	直接37.2%	保証委託契約預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,268,203	-	-
				保証料	10,277	未払費用	852
				代位弁済	20,862	-	-
親会社の子会社	大和ギャランティ株式会社	-	保証委託契約預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	637,221	-	-
				保証料	826	未払費用	65
				代位弁済	5,112	-	-

(注) 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
役員 の 近親者	中村 美奈子 中村 隆	-	当社代表取締役 中村 重治の母 当社代表取締役 中村 重治の弟	資金の貸付	-	証書貸付	16	注1
役員 の 近親者	保持 啓太郎	-	当社代表取締役 廣富 靖の義兄	資金の貸付	-	証書貸付	21	注2
役員 の 近親者	内川 通洋	-	当社常務執行役員 野口 正敏の義兄	資金の貸付	-	証書貸付	11	注3

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間 30 年、1 ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間 18 年、1 ヶ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付住宅ローンであります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間 14 年、1 ヶ月毎元利均等返済の大和ギヤランティ株式会社保証付住宅ローンであります。

3. 「その他の特別利益」は、劣後特約付社債の買入消却益であります。

4. 1 株当たり当期純利益金額 1 円 72 銭

5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 97 銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	62

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	489,719	495,592	5,873

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	6,638
関連法人等株式	22,782
合計	29,421

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	282,445	181,699	100,745
	債券	664,910	661,321	3,588
	国債	132,099	131,646	452
	地方債	43,942	43,793	148
	社債	488,868	485,881	2,987
	その他	38,131	34,222	3,908
	小計	985,487	877,244	108,243
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	68,502	81,146	12,643
	債券	3,101,749	3,120,089	18,339
	国債	2,830,891	2,847,495	16,604
	地方債	9,949	10,004	55
	社債	260,908	262,588	1,680
	その他	55,512	56,025	512
小計	3,225,764	3,257,261	31,496	
合計		4,211,252	4,134,505	76,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	59,263
その他	25,689
合計	84,952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,020	3,871	120
債券	27,343,998	30,256	3,778
国債	27,047,877	28,682	3,761
地方債	96,410	569	17
社債	199,710	1,004	-
その他	340,209	2,749	1,176
合計	27,695,228	36,876	5,075

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、1,992百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	642,686百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	195,581
有価証券償却否認額	110,221
退職給付引当金	42,380
その他	<u>66,237</u>
繰延税金資産小計	1,057,107
評価性引当額	<u>824,389</u>
繰延税金資産合計	232,718
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	17,963
その他有価証券評価差額金	16,077
繰延ヘッジ利益	9,971
その他	<u>4,565</u>
繰延税金負債合計	<u>48,578</u>
繰延税金資産の純額	184,140百万円

信託財産残高表

平成22年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,679	金 銭 信 託	7,079,767
有 価 証 券	0	年 金 信 託	3,396,047
信 託 受 益 権	25,257,800	財 産 形 成 給 付 信 託	1,074
受 託 有 価 証 券	1,200	投 資 信 託	14,407,187
金 銭 債 権	303,756	金銭信託以外の金銭の信託	254,397
有 形 固 定 資 産	636,413	有 価 証 券 の 信 託	363,615
無 形 固 定 資 産	3,471	金 銭 債 権 の 信 託	324,918
そ の 他 債 権	9,317	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	125,955
銀 行 勘 定 貸	376,687	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	2,892
現 金 預 け 金	22,391	包 括 信 託	753,862
合 計	26,709,717	合 計	26,709,717

- (注) 1.上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 25,257,800百万円が含まれております。
 3.共同信託他社管理財産 1,822,174百万円
 4.元本補てん契約のある信託の貸出金 98,679百万円のうち破綻先債権額は 28百万円、延滞債権額は 18,140百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 232百万円、貸出条件緩和債権額は 3,643百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は 22,044百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,679	元 本	456,479
そ の 他	358,307	債 権 償 却 準 備 金	301
		そ の 他	206
計	456,986	計	456,986